

下谷政弘著

『日本の系列と企業グループ』

——その歴史と理論——

橘川 武郎

一

筆者の冒頭の記述を借りれば、「本書は日本における『企業グループ』についての歴史と理論を取り扱う」(一頁)ものである。まず、本書のおおまかな構成を示しておこう。

課題

第一章 産業と企業

第二章 日本の企業とグループ展開

第三章 企業グループの実像

——松下グループの事例——

第四章 いわゆる「六大企業集団」

——企業グループの連合体——

第五章 新興コンツェルンの登場

——一九三〇年代の企業グループ——

第六章 コンツェルンと財閥

第七章 企業グループと系列

結語

索引

二

本書の特徴を示しているのは、「結語」の中にある次のような文章である。

「本書で見てきたように、日本の産業構造は、戦前の財閥や新興コンツェルン、戦後の企業集団や企業グループ、下請企業群、あるいはまた、系列や『企業ネットワーク』などなど、各種各様の企業間関係の網の目を織りなし、多面的で重層的な構造を作っていた。その複雑きわまりなき構造を、戦前・

戦後を通して歴史的にも理論的にも統一的に整理しなおしてみること、しかもその際に、『企業グループ』をキーワードとしてそれを試みることに、これが本書全体を通じての一貫した課題であった」(二四九頁、傍点も原文通り)。

この文章からもわかるように、本書の第一の、そして最大の特徴は、六大企業集団や下請関係などでなく、「企業グループ」を議論の中心に据えていることである。ただし、本書が「企業グループ」を「親会社と関係会社とからなる一個の経営結合体」(二五五頁)と定義づけ、「企業グループは「中間組織」などではなく、一つの「内部組織」として捉えられるべきである」(六一頁)と主張している点は、注意を要する。

第二の特徴は、結果論や機能論を排して、歴史的視点を重視していることである。著者が強調するのは、日本では、一九三〇年代に本格的に始まった「企業グループ」展開が、「戦前・戦後を通して」一貫して進展し、一九八〇年代以降は「現代企業のもっとも包括的な戦略」(二五五頁)となった、という歴史像である。

第三の特徴は、日本の近現代史に登場した「各種各様の企業間関係の網の目」を分析する理論的枠組みの構築をめざし、とくに、「コンツェルン」概念の再検討に力を入れていることである。筆者は、従来の研究史では「コンツェルン」は総合財閥を典型とする産業横断的な組織として理解されることが多かったが、「本来のコンツェルン」(ドイツを中心として展開された

「コンツェルン」概念は、「一個の産業体系の枠内で形成された集団」（一九八頁）である。「企業グループ」に近いものと説く。そのうえで、「日本の企業の集団形成史を觀察する場合、そこに一貫してキー概念となってきたのはほかならぬ『企業グループ』であつたと言ふべきであ」り、「それがまた、『本来のコンツェルン』（ト）でもあ」る（二一四頁）、と主張する。

第四の特徴は、さきに引用した「結語」の文章からは直接読みとることはできないが、「企業グループ」を、「日本的経営」との関連で論じていることである。このことは、本書の「はしがき」が「日本的経営」への言及から始まっていることに、端的に示されている。

三

前項で指摘した本書の四つの特徴は、あくまで、筆者の企図を紹介したものにすぎない。それでは、これらの企図は現実に成果をあげ、本書のメリットとなつて結実しているであろうか。最終的な判断は読者個人にゆだねるしかないが、ここでは、各々の特徴に即しながら、評者の疑問を列記することにしよう。

第一の疑問は、六大企業集団や下請関係ではなく、「企業グループ」を議論の中心に据えたため、肝心の企業間関係に関する分析がおろそかにされたのではないか、というものである。先述したように、本書の筆者は、「企業グループ」を中間組織ではなく、内部組織と把握している。だとすれば、中間組織論

の対象となる六大企業集団や下請関係をあえて主題からはずし、内部組織である「企業グループ」に焦点を合わせた本書は、帯表紙に印刷された「日本の企業間関係に迫る」というコピーとは裏腹に、企業内関係を論じたものだということになる。「結語」でその存在が強調された、日本の近現代史における「各種各様の企業間関係の網の目」には、十分な光があてられていないのである。

評者が右のような疑問をもつたのは、本書で六大企業集団や下請関係を論じた第四章や第七章が、「企業グループ」を正面から論じた他の諸章と比べて、説得力に欠けるからである（興味深いのは、筆者が本書を出版する際に、第四章と第七章を追加的に執筆したという経緯である。「はしがき」iv頁参照）。このことは、企業集団論や下請企業論が、本書の中ではあくまで副次的な論点にとどまることを示唆しているのではなからうか。例えば、第四章で筆者は、企業集団について、諸特徴を列挙しながらも、明確な概念規定を与えていない。第五章で、従来の「新興コンツェルン」研究を厳しくやりこめて、「そもそも諸特徴を列挙するだけでは概念規定としても不十分である」（一四三頁）と言いつける筆者が、である。筆者による企業集団の概念規定が不明確であるため、本書の第四章で評者の企業集団論に対して加えられた種々の批判に關しても、残念ながら、その全体的な意図を理解することができなかった。なお、批判の個々の論点については、書評という本稿の性格や紙幅上

の制約などを考慮して、近々別の機会に反論することにした。第二の疑問は、「企業グループ」を主題とし、歴史的視点を強調しながら、具体的な歴史過程に即して「企業グループ」化の意義を明らかにする作業が十分には行なわれていないのではないか、というものである。確かに、「企業グループ」化現象が本格化する起点となった一九三〇年代については、本書の第五章と第六章で論じられている。また、「企業グループ」展開の到達点を示す一九八〇年代以降の時期については、第一章―第三章で検討されている。しかし、起点と終点とのあいだの途中経過、つまり、一九四〇年代から七〇年代にかけての時期については、第三章でわずかに松下グループの動向が部分的に言及されているのを除いて、ほとんど分析されていないのである。筆者は、評者も執筆に参加した共同研究『日本経済の発展と企業集団』（法政大学産業情報センター・橋本寿朗・武田晴人編、東京大学出版会、一九九二年）に対して、具体的な内容に立ち入らないまま、「歴史研究の必要性を説きながらも」、「戦前と戦後を二分した、あまりにも単純な論理構成に陥って」いる、と断じている（二五〇頁）。しかし、われわれの共同研究では、少なくとも、日本の近現代史の各時期におけるビジネスチャンスのあり方を明らかにし、そのチャンスへ各企業が対応してゆくうえで財閥ないし企業集団がいかなる意義をもったかを解明するという、歴史的叙述がなされている。これに対して、本書（『日本の系列と企業グループ』）の場合には、日本経済の

発展過程に即して「企業グループ」化の意義を明らかにする作業が、部分的にしか行なわれていない。対案となるべき歴史像が積極的に提示されていない状況下では、批判に対して反論することは困難なのである。

第三の疑問は、たとえ「企業グループ」が「本来のコンツェルン」に近いとしても、日本企業の集団形成史を論ずる場合に「企業グループ」をキー概念とするのははたして妥当か、というものである。ドイツ等で法律上独立の諸企業の「経済的統一」をさすものであった「コンツェルン」という用語（一九八頁参照）が、日本ではしばしば産業横断的な組織を意味するようになったのは、それだけ、総合財閥を典型とする産業横断的な機構が経済史上重要な役割をはたしたからであろう。第一の疑問とも重なるが、日本企業の集団形成史を論ずる場合には、企業内関係としての「企業グループ」よりも、企業間関係としての財閥・企業集団・下請関係等に光をあてるべきではないだろうか。

本書の第六章でも評者は、「コンツェルン」を産業横断的な組織と理解したため混乱していると、論難されている（ただし、評者のコンツェルン論は、部分的には評価されている。多くの論者が批判の矢を浴びている本書の中では、このことは、貴重なことかもしれない〔以上、二〇九―一一頁参照〕）。確かに、評者が言う「コンツェルン」と、本書の筆者が言う「本来のコンツェルン」とは、内容が異なる。しかし、だからと言って、

産業横断的な組織としての「コンツェルン」を研究することの意義がいささかも減じるものでないことは、明らかであろう。

第四の疑問は、「企業グループ」化現象と「日本的経営」との関連がよくわからない、というものである。筆者は、本書の中でしばしば、「企業グループ」化が日本特有の現象でないことを強調している（例えば、二四二頁参照）。だとすれば、「企業グループ」化は、「日本的経営」の展開とどのようにかかわってきたのだろうか。この点について、立ち入った説明を加えてほしかった。

四

いずれにしても、本書は論争の書である。創立三〇周年を迎えた経営史学会においては、これから、従来通りの堅実なケーススタディに加えて、活発な論争が展開されてゆくであろう。このような時期に本書が刊行されたことは、誠に時宜にかなったものである。（有斐閣、一九九三年一〇月、X十二五二十Vページ、二〇六〇円）

（東京大学）